

政策目標 7-1 正誤表（訂正箇所は下線部分）

（訂正日：令和6年5月15日）

ページ	正	誤																															
263	<p>政策目標 7-1：政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保</p>	<p>政策目標 7-1：政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保</p>																															
	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="207 325 296 367">施策</th> <td colspan="2" data-bbox="296 325 1528 367">政 7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保</td> </tr> <tr> <td data-bbox="207 367 296 640" rowspan="2">測定指標（定性的な指標）</td> <td data-bbox="296 367 1394 430">[主要]政 7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化</td> <td data-bbox="1394 367 1528 430"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="296 430 1394 640"> <table border="1"> <tr> <th data-bbox="296 430 445 640">目 標</th> <td data-bbox="445 430 1394 493">中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。</td> <td data-bbox="1394 430 1528 493" rowspan="2">達成度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="296 493 445 640"></td> <td data-bbox="445 493 1394 640"> （目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。 </td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="1394 430 1528 640"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="207 640 296 1908">実績及び目標の達成度の判定理由</td> <td data-bbox="296 640 1394 1908"> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）等を受けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和2年度から引き続き実施しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」及び「セーフティネット保証4号・5号」に係る特例措置等を講じるとともに、これらのための財務基盤の強化措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が1,122億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が391億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が27,325億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」による貸付の実績が4,063億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は21億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は1,445億円、「新型コロナウイルス感染症関連の保険」の保険引受額は47,138億円になりました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る危機対応業務として、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は22,489億円になりました。さらに、危機対応業務においても資本金劣後ローンを創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の長期化により特に深刻な影響を受けていた、中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業に対する支援を拡充する等の措置を講じました。</p> <p>上記実績のほか、東日本大震災等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、</p> <p>① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続</p> <p>② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施</p> <p>等の措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が4億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が364億円になりました。</p> <p>上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。</p> </td> <td data-bbox="1394 640 1528 1908">○</td> </tr> </table>	施策	政 7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保		測定指標（定性的な指標）	[主要]政 7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化		<table border="1"> <tr> <th data-bbox="296 430 445 640">目 標</th> <td data-bbox="445 430 1394 493">中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。</td> <td data-bbox="1394 430 1528 493" rowspan="2">達成度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="296 493 445 640"></td> <td data-bbox="445 493 1394 640"> （目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。 </td> </tr> </table>	目 標	中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。	達成度		（目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。		実績及び目標の達成度の判定理由	<p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）等を受けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和2年度から引き続き実施しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」及び「セーフティネット保証4号・5号」に係る特例措置等を講じるとともに、これらのための財務基盤の強化措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が1,122億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が391億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が27,325億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」による貸付の実績が4,063億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は21億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は1,445億円、「新型コロナウイルス感染症関連の保険」の保険引受額は47,138億円になりました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る危機対応業務として、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は22,489億円になりました。さらに、危機対応業務においても資本金劣後ローンを創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の長期化により特に深刻な影響を受けていた、中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業に対する支援を拡充する等の措置を講じました。</p> <p>上記実績のほか、東日本大震災等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、</p> <p>① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続</p> <p>② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施</p> <p>等の措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が4億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が364億円になりました。</p> <p>上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。</p>	○	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="1528 325 1617 367">施策</th> <td colspan="2" data-bbox="1617 325 2878 367">政 7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1528 367 1617 640" rowspan="2">測定指標（定性的な指標）</td> <td data-bbox="1617 367 2715 430">[主要]政 7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化</td> <td data-bbox="2715 367 2878 430"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1617 430 2715 640"> <table border="1"> <tr> <th data-bbox="1617 430 1765 640">目 標</th> <td data-bbox="1765 430 2715 493">中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。</td> <td data-bbox="2715 430 2878 493" rowspan="2">達成度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1617 493 1765 640"></td> <td data-bbox="1765 493 2715 640"> （目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。 </td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="2715 430 2878 640"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1528 640 1617 1908">実績及び目標の達成度の判定理由</td> <td data-bbox="1617 640 2715 1908"> <p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）等を受けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和2年度から引き続き実施しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」及び「セーフティネット保証4号・5号」に係る特例措置等を講じるとともに、これらのための財務基盤の強化措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が1,122億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が391億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が27,321億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」による貸付の実績が4,063億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は21億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は1,445億円、「新型コロナウイルス感染症関連の保険」の保険引受額は47,138億円になりました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る危機対応業務として、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は22,489億円になりました。さらに、危機対応業務においても資本金劣後ローンを創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の長期化により特に深刻な影響を受けていた、中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業に対する支援を拡充する等の措置を講じました。</p> <p>上記実績のほか、東日本大震災等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、</p> <p>① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続</p> <p>② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施</p> <p>等の措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が4億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が364億円になりました。</p> <p>上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。</p> </td> <td data-bbox="2715 640 2878 1908">○</td> </tr> </table>	施策	政 7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保		測定指標（定性的な指標）	[主要]政 7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化		<table border="1"> <tr> <th data-bbox="1617 430 1765 640">目 標</th> <td data-bbox="1765 430 2715 493">中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。</td> <td data-bbox="2715 430 2878 493" rowspan="2">達成度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1617 493 1765 640"></td> <td data-bbox="1765 493 2715 640"> （目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。 </td> </tr> </table>	目 標	中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。	達成度		（目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。		実績及び目標の達成度の判定理由	<p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）等を受けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和2年度から引き続き実施しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」及び「セーフティネット保証4号・5号」に係る特例措置等を講じるとともに、これらのための財務基盤の強化措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が1,122億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が391億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が27,321億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」による貸付の実績が4,063億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は21億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は1,445億円、「新型コロナウイルス感染症関連の保険」の保険引受額は47,138億円になりました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る危機対応業務として、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は22,489億円になりました。さらに、危機対応業務においても資本金劣後ローンを創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の長期化により特に深刻な影響を受けていた、中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業に対する支援を拡充する等の措置を講じました。</p> <p>上記実績のほか、東日本大震災等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、</p> <p>① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続</p> <p>② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施</p> <p>等の措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が4億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が364億円になりました。</p> <p>上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。</p>
施策	政 7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保																																
測定指標（定性的な指標）	[主要]政 7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化																																
	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="296 430 445 640">目 標</th> <td data-bbox="445 430 1394 493">中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。</td> <td data-bbox="1394 430 1528 493" rowspan="2">達成度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="296 493 445 640"></td> <td data-bbox="445 493 1394 640"> （目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。 </td> </tr> </table>	目 標	中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。	達成度		（目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。																											
目 標	中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。	達成度																															
	（目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。																																
実績及び目標の達成度の判定理由	<p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）等を受けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和2年度から引き続き実施しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」及び「セーフティネット保証4号・5号」に係る特例措置等を講じるとともに、これらのための財務基盤の強化措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が1,122億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が391億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が27,325億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」による貸付の実績が4,063億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は21億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は1,445億円、「新型コロナウイルス感染症関連の保険」の保険引受額は47,138億円になりました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る危機対応業務として、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は22,489億円になりました。さらに、危機対応業務においても資本金劣後ローンを創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の長期化により特に深刻な影響を受けていた、中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業に対する支援を拡充する等の措置を講じました。</p> <p>上記実績のほか、東日本大震災等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、</p> <p>① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続</p> <p>② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施</p> <p>等の措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が4億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が364億円になりました。</p> <p>上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。</p>	○																															
施策	政 7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保																																
測定指標（定性的な指標）	[主要]政 7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化																																
	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="1617 430 1765 640">目 標</th> <td data-bbox="1765 430 2715 493">中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。</td> <td data-bbox="2715 430 2878 493" rowspan="2">達成度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1617 493 1765 640"></td> <td data-bbox="1765 493 2715 640"> （目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。 </td> </tr> </table>	目 標	中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。	達成度		（目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。																											
目 標	中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。	達成度																															
	（目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。																																
実績及び目標の達成度の判定理由	<p>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）等を受けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和2年度から引き続き実施しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」及び「セーフティネット保証4号・5号」に係る特例措置等を講じるとともに、これらのための財務基盤の強化措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が1,122億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が391億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が27,321億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」による貸付の実績が4,063億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は21億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は1,445億円、「新型コロナウイルス感染症関連の保険」の保険引受額は47,138億円になりました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る危機対応業務として、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は22,489億円になりました。さらに、危機対応業務においても資本金劣後ローンを創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の長期化により特に深刻な影響を受けていた、中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業に対する支援を拡充する等の措置を講じました。</p> <p>上記実績のほか、東日本大震災等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、</p> <p>① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続</p> <p>② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施</p> <p>等の措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和3年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が4億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が364億円になりました。</p> <p>上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。</p>	○																															

ページ	正	誤																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
266	<p>参考指標4：政府関係金融機関の平均貸付期間（新規貸出し）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">日本政策金融公庫</td> <td>国民生活事業</td> <td>7年1か月</td> <td>7年2か月</td> <td>7年2か月</td> <td>10年0か月</td> <td>9年8か月</td> </tr> <tr> <td>(生活衛生分)</td> <td>9年6か月</td> <td>9年8か月</td> <td>9年10か月</td> <td>10年9か月</td> <td>10年9か月</td> </tr> <tr> <td>農林水産事業</td> <td>13年4か月</td> <td>12年11か月</td> <td>13年0か月</td> <td>12年4か月</td> <td>13年1か月</td> </tr> <tr> <td>中小企業事業</td> <td>8年1か月</td> <td>8年11か月</td> <td>9年5か月</td> <td>10年1か月</td> <td>10年5か月</td> </tr> <tr> <td>沖縄振興開発金融公庫</td> <td>14年1か月</td> <td>15年11か月</td> <td>14年6か月</td> <td>13年2か月</td> <td>14年0か月</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際協力銀行</td> <td>12年5か月</td> <td>12年3か月</td> <td>12年3か月</td> <td>11年5か月</td> <td>8年7か月</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。 (注1) 貸付金額による加重平均。 (注2) 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業の計数は教育資金一般貸付、恩給担保貸付を除く。</p>		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	日本政策金融公庫	国民生活事業	7年1か月	7年2か月	7年2か月	10年0か月	9年8か月	(生活衛生分)	9年6か月	9年8か月	9年10か月	10年9か月	10年9か月	農林水産事業	13年4か月	12年11か月	13年0か月	12年4か月	13年1か月	中小企業事業	8年1か月	8年11か月	9年5か月	10年1か月	10年5か月	沖縄振興開発金融公庫	14年1か月	15年11か月	14年6か月	13年2か月	14年0か月	株式会社国際協力銀行	12年5か月	12年3か月	12年3か月	11年5か月	8年7か月	<p>参考指標4：政府関係金融機関の平均貸付期間（新規貸出し）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">日本政策金融公庫</td> <td>国民生活事業</td> <td>7年1か月</td> <td>7年2か月</td> <td>7年2か月</td> <td>10年0か月</td> <td>9年8か月</td> </tr> <tr> <td>(生活衛生分)</td> <td>9年6か月</td> <td>9年8か月</td> <td>9年10か月</td> <td>10年9か月</td> <td>10年9か月</td> </tr> <tr> <td>農林水産事業</td> <td>13年4か月</td> <td>12年11か月</td> <td>13年0か月</td> <td>12年4か月</td> <td>13年1か月</td> </tr> <tr> <td>中小企業事業</td> <td>8年1か月</td> <td>8年11か月</td> <td>9年5か月</td> <td>10年1か月</td> <td>10年4か月</td> </tr> <tr> <td>沖縄振興開発金融公庫</td> <td>14年1か月</td> <td>15年11か月</td> <td>14年6か月</td> <td>13年2か月</td> <td>14年0か月</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際協力銀行</td> <td>12年5か月</td> <td>12年3か月</td> <td>12年3か月</td> <td>11年5か月</td> <td>8年7か月</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。 (注1) 貸付金額による加重平均。 (注2) 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業の計数は教育資金一般貸付、恩給担保貸付を除く。</p>		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	日本政策金融公庫	国民生活事業	7年1か月	7年2か月	7年2か月	10年0か月	9年8か月	(生活衛生分)	9年6か月	9年8か月	9年10か月	10年9か月	10年9か月	農林水産事業	13年4か月	12年11か月	13年0か月	12年4か月	13年1か月	中小企業事業	8年1か月	8年11か月	9年5か月	10年1か月	10年4か月	沖縄振興開発金融公庫	14年1か月	15年11か月	14年6か月	13年2か月	14年0か月	株式会社国際協力銀行	12年5か月	12年3か月	12年3か月	11年5か月	8年7か月																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
日本政策金融公庫	国民生活事業	7年1か月	7年2か月	7年2か月	10年0か月	9年8か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(生活衛生分)	9年6か月	9年8か月	9年10か月	10年9か月	10年9か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	農林水産事業	13年4か月	12年11か月	13年0か月	12年4か月	13年1か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	中小企業事業	8年1か月	8年11か月	9年5か月	10年1か月	10年5か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
沖縄振興開発金融公庫	14年1か月	15年11か月	14年6か月	13年2か月	14年0か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式会社国際協力銀行	12年5か月	12年3か月	12年3か月	11年5か月	8年7か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
日本政策金融公庫	国民生活事業	7年1か月	7年2か月	7年2か月	10年0か月	9年8か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	(生活衛生分)	9年6か月	9年8か月	9年10か月	10年9か月	10年9か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	農林水産事業	13年4か月	12年11か月	13年0か月	12年4か月	13年1か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	中小企業事業	8年1か月	8年11か月	9年5か月	10年1か月	10年4か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
沖縄振興開発金融公庫	14年1か月	15年11か月	14年6か月	13年2か月	14年0か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式会社国際協力銀行	12年5か月	12年3か月	12年3か月	11年5か月	8年7か月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
267	<p>政7-1-2に係る参考情報</p> <p>参考指標1：政府関係金融機関等への検査実績件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	件数	3	4	2	3	1	<p>政7-1-2に係る参考情報</p> <p>参考指標1：政府関係金融機関等への検査実績件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	件数	3	4	1	3	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
件数	3	4	2	3	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
件数	3	4	1	3	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
267 ~268	<p>参考指標2：政府関係金融機関の財務諸表等の主要な計数 (単位：億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">株式会社日本政策金融公庫</th> </tr> <tr> <th>国民生活事業</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>1,427</td> <td>1,387</td> <td>1,372</td> <td>1,383</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,243</td> <td>1,331</td> <td>1,469</td> <td>1,520</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>184</td> <td>56</td> <td>△96</td> <td>△138</td> <td>△1,545</td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td>△1</td> <td>△2</td> <td>△4</td> <td>△2</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>183</td> <td>55</td> <td>△100</td> <td>△140</td> <td>△1,546</td> </tr> <tr> <th colspan="6">農林水産事業</th> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>454</td> <td>420</td> <td>415</td> <td>433</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>453</td> <td>420</td> <td>415</td> <td>432</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△1</td> <td>△0</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>-</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <th colspan="6">中小企業事業</th> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>3,985</td> <td>4,039</td> <td>3,763</td> <td>2,769</td> <td>2,831</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>2,930</td> <td>2,695</td> <td>2,766</td> <td>2,831</td> <td>11,540</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,055</td> <td>1,344</td> <td>997</td> <td>△62</td> <td>△8,709</td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△1</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,055</td> <td>1,344</td> <td>996</td> <td>△63</td> <td>△8,710</td> </tr> <tr> <th colspan="6">沖縄振興開発金融公庫(行政コスト計算財務書類)</th> </tr> <tr> <td>業務収入①</td> <td>△132</td> <td>△116</td> <td>△107</td> <td>△101</td> <td>△91</td> </tr> <tr> <td>業務費用②</td> <td>129</td> <td>114</td> <td>113</td> <td>109</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>業務費用合計(①+②)=③</td> <td>△3</td> <td>△2</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機会費用④</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>行政コスト(③+④)=⑤</td> <td>△2</td> <td>△2</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>35</td> </tr> <tr> <th colspan="6">株式会社国際協力銀行</th> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,947</td> <td>3,901</td> <td>4,769</td> <td>4,820</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>2,531</td> <td>3,280</td> <td>4,240</td> <td>3,652</td> <td>2,395</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>415</td> <td>621</td> <td>529</td> <td>1,167</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>416</td> <td>621</td> <td>529</td> <td>1,168</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。 (注1) 沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類は、平成13年6月の財政制度等審議会の報告書に基づき、特殊法人等について説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示するため、企業会計原則に準拠した形で作成された財務書類。政府関係金融機関は平成12年度決算より作成・公表。 (注2) 沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類において△(マイナス)は、国民負担が生じていない状態を表す。</p>	株式会社日本政策金融公庫						国民生活事業	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	経常収益	1,427	1,387	1,372	1,383	1,358	経常費用	1,243	1,331	1,469	1,520	2,904	経常利益	184	56	△96	△138	△1,545	特別損益	△1	△2	△4	△2	△1	当期純利益	183	55	△100	△140	△1,546	農林水産事業						経常収益	454	420	415	433	499	経常費用	453	420	415	432	499	経常利益	0	0	1	0	0	特別損益	△0	△0	△1	△0	△0	当期純利益	-	△0	△0	△0	-	中小企業事業						経常収益	3,985	4,039	3,763	2,769	2,831	経常費用	2,930	2,695	2,766	2,831	11,540	経常利益	1,055	1,344	997	△62	△8,709	特別損益	△0	△0	△0	△1	△1	当期純利益	1,055	1,344	996	△63	△8,710	沖縄振興開発金融公庫(行政コスト計算財務書類)						業務収入①	△132	△116	△107	△101	△91	業務費用②	129	114	113	109	124	業務費用合計(①+②)=③	△3	△2	6	8	34	機会費用④	1	0	0	0	1	行政コスト(③+④)=⑤	△2	△2	6	8	35	株式会社国際協力銀行						経常収益	2,947	3,901	4,769	4,820	2,837	経常費用	2,531	3,280	4,240	3,652	2,395	経常利益	415	621	529	1,167	442	特別損益	1	0	0	0	0	当期純利益	416	621	529	1,168	442	<p>参考指標2：政府関係金融機関の財務諸表等の主要な計数 (単位：億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">株式会社日本政策金融公庫</th> </tr> <tr> <th>国民生活事業</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>1,427</td> <td>1,387</td> <td>1,372</td> <td>1,383</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,243</td> <td>1,331</td> <td>1,469</td> <td>1,520</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>184</td> <td>56</td> <td>△96</td> <td>△138</td> <td>△1,545</td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td>△1</td> <td>△2</td> <td>△4</td> <td>△2</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>183</td> <td>55</td> <td>△100</td> <td>△140</td> <td>△1,546</td> </tr> <tr> <th colspan="6">農林水産事業</th> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>454</td> <td>420</td> <td>415</td> <td>433</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>453</td> <td>420</td> <td>415</td> <td>432</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△1</td> <td>△0</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>-</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <th colspan="6">中小企業事業</th> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>3,985</td> <td>4,039</td> <td>3,763</td> <td>2,769</td> <td>2,831</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>2,930</td> <td>2,695</td> <td>2,766</td> <td>2,831</td> <td>11,540</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,055</td> <td>1,344</td> <td>997</td> <td>△62</td> <td>△8,709</td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△0</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,055</td> <td>1,344</td> <td>996</td> <td>△63</td> <td>△8,710</td> </tr> <tr> <th colspan="6">沖縄振興開発金融公庫(行政コスト計算財務書類)</th> </tr> <tr> <td>業務収入①</td> <td>△132</td> <td>△116</td> <td>△107</td> <td>△101</td> <td>△91</td> </tr> <tr> <td>業務費用②</td> <td>129</td> <td>114</td> <td>113</td> <td>109</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>業務費用合計(①+②)=③</td> <td>△3</td> <td>△2</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機会費用④</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>行政コスト(③+④)=⑤</td> <td>△2</td> <td>△2</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>35</td> </tr> <tr> <th colspan="6">株式会社国際協力銀行</th> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,947</td> <td>3,901</td> <td>4,769</td> <td>4,820</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>2,531</td> <td>3,280</td> <td>4,240</td> <td>3,652</td> <td>2,395</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>415</td> <td>621</td> <td>529</td> <td>1,167</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>416</td> <td>621</td> <td>529</td> <td>1,168</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。 (注1) 沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類は、平成13年6月の財政制度等審議会の報告書に基づき、特殊法人等について説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示するため、企業会計原則に準拠した形で作成された財務書類。政府関係金融機関は平成12年度決算より作成・公表。 (注2) 沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類において△(マイナス)は、国民負担が生じていない状態を表す。</p>	株式会社日本政策金融公庫						国民生活事業	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	経常収益	1,427	1,387	1,372	1,383	1,358	経常費用	1,243	1,331	1,469	1,520	2,904	経常利益	184	56	△96	△138	△1,545	特別損益	△1	△2	△4	△2	△1	当期純利益	183	55	△100	△140	△1,546	農林水産事業						経常収益	454	420	415	433	499	経常費用	453	420	415	432	499	経常利益	0	0	1	0	0	特別損益	△0	△0	△1	△0	△0	当期純利益	-	△0	△0	△0	-	中小企業事業						経常収益	3,985	4,039	3,763	2,769	2,831	経常費用	2,930	2,695	2,766	2,831	11,540	経常利益	1,055	1,344	997	△62	△8,709	特別損益	△0	△0	△0	△0	△1	当期純利益	1,055	1,344	996	△63	△8,710	沖縄振興開発金融公庫(行政コスト計算財務書類)						業務収入①	△132	△116	△107	△101	△91	業務費用②	129	114	113	109	124	業務費用合計(①+②)=③	△3	△2	6	8	34	機会費用④	1	0	0	0	1	行政コスト(③+④)=⑤	△2	△2	6	8	35	株式会社国際協力銀行						経常収益	2,947	3,901	4,769	4,820	2,837	経常費用	2,531	3,280	4,240	3,652	2,395	経常利益	415	621	529	1,167	442	特別損益	1	0	0	0	0	当期純利益	416	621	529	1,168	442
株式会社日本政策金融公庫																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
国民生活事業	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常収益	1,427	1,387	1,372	1,383	1,358																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	1,243	1,331	1,469	1,520	2,904																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常利益	184	56	△96	△138	△1,545																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別損益	△1	△2	△4	△2	△1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
当期純利益	183	55	△100	△140	△1,546																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
農林水産事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
経常収益	454	420	415	433	499																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	453	420	415	432	499																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常利益	0	0	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別損益	△0	△0	△1	△0	△0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
当期純利益	-	△0	△0	△0	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
中小企業事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
経常収益	3,985	4,039	3,763	2,769	2,831																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	2,930	2,695	2,766	2,831	11,540																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常利益	1,055	1,344	997	△62	△8,709																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別損益	△0	△0	△0	△1	△1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
当期純利益	1,055	1,344	996	△63	△8,710																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
沖縄振興開発金融公庫(行政コスト計算財務書類)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
業務収入①	△132	△116	△107	△101	△91																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
業務費用②	129	114	113	109	124																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
業務費用合計(①+②)=③	△3	△2	6	8	34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
機会費用④	1	0	0	0	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
行政コスト(③+④)=⑤	△2	△2	6	8	35																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式会社国際協力銀行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
経常収益	2,947	3,901	4,769	4,820	2,837																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	2,531	3,280	4,240	3,652	2,395																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常利益	415	621	529	1,167	442																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別損益	1	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
当期純利益	416	621	529	1,168	442																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式会社日本政策金融公庫																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
国民生活事業	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常収益	1,427	1,387	1,372	1,383	1,358																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	1,243	1,331	1,469	1,520	2,904																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常利益	184	56	△96	△138	△1,545																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別損益	△1	△2	△4	△2	△1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
当期純利益	183	55	△100	△140	△1,546																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
農林水産事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
経常収益	454	420	415	433	499																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	453	420	415	432	499																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常利益	0	0	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別損益	△0	△0	△1	△0	△0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
当期純利益	-	△0	△0	△0	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
中小企業事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
経常収益	3,985	4,039	3,763	2,769	2,831																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	2,930	2,695	2,766	2,831	11,540																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常利益	1,055	1,344	997	△62	△8,709																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別損益	△0	△0	△0	△0	△1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
当期純利益	1,055	1,344	996	△63	△8,710																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
沖縄振興開発金融公庫(行政コスト計算財務書類)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
業務収入①	△132	△116	△107	△101	△91																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
業務費用②	129	114	113	109	124																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
業務費用合計(①+②)=③	△3	△2	6	8	34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
機会費用④	1	0	0	0	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
行政コスト(③+④)=⑤	△2	△2	6	8	35																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式会社国際協力銀行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
経常収益	2,947	3,901	4,769	4,820	2,837																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	2,531	3,280	4,240	3,652	2,395																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
経常利益	415	621	529	1,167	442																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別損益	1	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
当期純利益	416	621	529	1,168	442																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

(訂正日：令和6年5月15日)

ページ	正	誤																																																																																
268	<p>参考指標3：政府関係金融機関の延滞率の推移 (単位：%)</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>29年度末</th><th>30年度末</th><th>令和元年度末</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">㈱日本政策金融公庫</td><td>国民生活事業</td><td>1.62</td><td>1.62</td><td>1.66</td><td>0.84</td><td>0.75</td></tr><tr><td>農林水産事業</td><td>0.33</td><td>0.30</td><td>0.30</td><td>0.32</td><td>0.48</td></tr><tr><td>中小企業事業</td><td>1.33</td><td>1.31</td><td>1.26</td><td>0.82</td><td>0.77</td></tr><tr><td colspan="2">沖縄振興開発金融公庫</td><td>0.43</td><td>0.33</td><td>0.41</td><td>0.25</td><td>0.26</td></tr><tr><td colspan="2">株式会社国際協力銀行</td><td>0.00</td><td>0.76</td><td>1.40</td><td>1.33</td><td>1.74</td></tr></tbody></table> <p>(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。 (注) 延滞率 = (弁済期限を6か月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高/貸付残高×100)</p>			29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年度	令和3年度	㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	1.62	1.62	1.66	0.84	0.75	農林水産事業	0.33	0.30	0.30	0.32	0.48	中小企業事業	1.33	1.31	1.26	0.82	0.77	沖縄振興開発金融公庫		0.43	0.33	0.41	0.25	0.26	株式会社国際協力銀行		0.00	0.76	1.40	1.33	1.74	<p>参考指標3：政府関係金融機関の延滞率の推移 (単位：%)</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th>29年度末</th><th>30年度末</th><th>令和元年度末</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">㈱日本政策金融公庫</td><td>国民生活事業</td><td>1.62</td><td>1.66</td><td>0.84</td><td>1.62</td><td>0.75</td></tr><tr><td>農林水産事業</td><td>0.29</td><td>0.29</td><td>0.31</td><td>0.32</td><td>0.48</td></tr><tr><td>中小企業事業</td><td>1.31</td><td>1.26</td><td>0.82</td><td>1.33</td><td>0.77</td></tr><tr><td colspan="2">沖縄振興開発金融公庫</td><td>0.43</td><td>0.33</td><td>0.41</td><td>0.25</td><td>0.26</td></tr><tr><td colspan="2">株式会社国際協力銀行</td><td>0.00</td><td>0.76</td><td>1.40</td><td>1.33</td><td>1.74</td></tr></tbody></table> <p>(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。 (注) 延滞率 = (弁済期限を6か月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高/貸付残高×100)</p>			29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年度	令和3年度	㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	1.62	1.66	0.84	1.62	0.75	農林水産事業	0.29	0.29	0.31	0.32	0.48	中小企業事業	1.31	1.26	0.82	1.33	0.77	沖縄振興開発金融公庫		0.43	0.33	0.41	0.25	0.26	株式会社国際協力銀行		0.00	0.76	1.40	1.33	1.74
			29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年度	令和3年度																																																																											
	㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	1.62	1.62	1.66	0.84	0.75																																																																											
		農林水産事業	0.33	0.30	0.30	0.32	0.48																																																																											
		中小企業事業	1.33	1.31	1.26	0.82	0.77																																																																											
	沖縄振興開発金融公庫		0.43	0.33	0.41	0.25	0.26																																																																											
	株式会社国際協力銀行		0.00	0.76	1.40	1.33	1.74																																																																											
		29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年度	令和3年度																																																																												
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	1.62	1.66	0.84	1.62	0.75																																																																												
	農林水産事業	0.29	0.29	0.31	0.32	0.48																																																																												
	中小企業事業	1.31	1.26	0.82	1.33	0.77																																																																												
沖縄振興開発金融公庫		0.43	0.33	0.41	0.25	0.26																																																																												
株式会社国際協力銀行		0.00	0.76	1.40	1.33	1.74																																																																												